

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,456	流動負債	7,176
現金及び預金	2,794	支払手形	466
受取手形	508	営業未払金	3,947
営業未収入金	4,788	短期借入金	1,190
貯蔵品	53	一年内返済予定の長期借入金	495
繰延税金資産	37	リース債務	46
その他	286	未払法人税等	212
貸倒引当金	△11	賞与引当金	226
固定資産	20,028	役員賞与引当金	10
有形固定資産	17,033	設備関係支払手形	26
建物及び構築物	5,336	その他	555
機械装置及び運搬具	1,221	固定負債	6,564
土地	10,251	長期借入金	357
リース資産	124	リース債務	87
その他	99	繰延税金負債	2,186
無形固定資産	595	退職給付引当金	2,998
その他	595	役員退職慰労引当金	177
投資その他の資産	2,399	資産除去債務	203
投資有価証券	1,264	負ののれん	90
繰延税金資産	143	その他	462
その他	1,010	負債合計	13,740
貸倒引当金	△18	(純資産の部)	
資産合計	28,484	株主資本	14,043
		資本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	9,406
		自己株式	△115
		その他の包括利益累計額	81
		その他有価証券評価差額金	81
		少数株主持分	618
		純資産合計	14,743
		負債・純資産合計	28,484

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		41,348
営業原価		39,114
営業総利益		2,234
販売費及び一般管理費		1,615
営業利益		618
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	23	
受取賃貸料	36	
負のれん償却額	48	
その他	67	178
営業外費用		
支払利息	21	
売上割引	4	
債権売却損	8	
その他	0	35
経常利益		761
特別利益		
固定資産売却益	30	
補助金収入	43	
その他	5	79
特別損失		
固定資産除売却損	46	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	111	
自動車リサイクル料計上基準変更損	22	
その他	18	199
税金等調整前当期純利益		641
法人税、住民税及び事業税	388	
法人税等還付税額	△3	
法人税等調整額	28	414
少数株主損益調整前当期純利益		227
少数株主利益		18
当期純利益		208

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,938	2,812	9,305	△77	13,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△106		△106
当期純利益			208		208
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	101	△37	63
平成23年3月31日残高	1,938	2,812	9,406	△115	14,043

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	71	41	112	605	14,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△106
当期純利益					208
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10	△41	△30	12	△18
連結会計年度中の変動額合計	10	△41	△30	12	45
平成23年3月31日残高	81	—	81	618	14,743

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社 22社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用会社

非連結子会社 1社

(株)エストピア

関連会社 1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）および車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は122百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。

(自動車リサイクルに係る預託金の会計処理の変更)

自動車リサイクル料金について、従来、自動車の取得時に自動車リサイクルに係る義務の履行のために資金管理人に支払った預託金を投資その他の資産の「その他」として計上し、廃車時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、自動車リサイクルに係る預託金の支払いは、自動車の取得経費として費用処理しております。

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、本来なら、自動車を取得した時に廃車時のリサイクル義務の履行が要求されることから資産除去債務に該当しますが、自動車リサイクル料金は取得時に支払われること、自動車1台当たりでは金額的に僅少であること、自動車の耐用年数は短いこと等を総合的に勘案し、当該変更をいたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。

(2) 表示方法の変更

① 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高 45百万円
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 17,156百万円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物（帳簿価額）	840百万円
土地（帳簿価額）	2,853百万円
計	3,693百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	830百万円
一年内返済予定の長期借入金	467百万円
長期借入金	357百万円
計	1,655百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	14百万円
支払手形	15百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,753,993株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当 り配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	百万円 106	円 5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 105,844,310円
- ② 1株当たり配当額 5円
- ③ 基準日 平成23年3月31日
- ④ 効力発生日 平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的として利用し、投機目的の取引は行いません。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金には運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については主に固定金利型借入金を導入しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、市場相場変動リスクを回避するため商品スワップ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,794	2,794	—
(2) 受取手形	508	508	—
(3) 営業未収入金	4,788	4,788	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,104	1,104	—
資 産 計	9,194	9,194	—
(1) 支払手形	466	466	—
(2) 営業未払金	3,947	3,947	—
(3) 短期借入金	1,190	1,190	—
(4) 長期借入金	853	851	△1
負 債 計	6,457	6,455	△1

(注)1. 時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額160百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,500	3,478

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	667円26銭
1株当たり当期純利益	9円74銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	592	流 動 負 債	26
現金及び預金	98	営業未払金	21
営業未収入金	23	未払金	1
関係会社短期貸付金	434	未払法人税等	1
そ の 他	36	預り金	1
		そ の 他	0
固 定 資 産	9,722	固 定 負 債	1,712
投資その他の資産	9,722	繰延税金負債	1,589
投資有価証券	936	役員退職慰労引当金	122
関係会社株式	6,641	負 債 合 計	1,739
関係会社長期貸付金	2,246	(純資産の部)	
そ の 他	14	株 主 資 本	8,510
貸倒引当金	△116	資 本 金	1,938
資 産 合 計	10,314	資 本 剩 余 金	2,812
		資 本 準 備 金	2,812
		利 益 剩 余 金	3,874
		利 益 準 備 金	351
		その他利益剰余金	3,523
		別 途 積 立 金	70
		繰越利益剰余金	3,453
		自 己 株 式	△115
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	64
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64
		純 資 産 合 計	8,575
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,314

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		470
営業総利益		470
販売費及び一般管理費		338
営業利益		132
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	20	
その他	0	39
経常利益		172
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	10	
その他	0	10
税引前当期純利益		161
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期純利益		160

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 損 準 備	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成22年3月31日残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,399	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△106	
当期純利益						160	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	53	
平成23年3月31日残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,453	

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	剰 余 金 合 計					
平成22年3月31日残高	3,820	△77	8,493	88	88	8,582
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△106		△106			△106
当期純利益	160		160			160
自己株式の取得		△37	△37			△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△23	△23	△23
事業年度中の変動額合計	53	△37	16	△23	△23	△7
平成23年3月31日残高	3,874	△115	8,510	64	64	8,575

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの
 移動平均法による原価法。

子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	1,659	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン 九 州	93	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	50	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	7	支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	3	支払承諾
(株) ス リ ー エ ス 物 流 袋 井	2	支払承諾
(株) スワローセキュリティサービス	0	支払承諾
計	1,826	

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 457百万円

長期金銭債権 2,246百万円

短期金銭債務 9百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 470百万円

営業費用 138百万円

営業取引以外の取引高 18百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 585,131株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与 業務委託 システム利用 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任	経営指導料	195	営業未収入金	23
				貸付金利息	16	その他流動資産	0
				貸付金の貸付	3,920	関係会社短期貸付金	400
				貸付金の返済	3,920	関係会社長期貸付金	2,000
				業務委託費	79	営業未払金	9
				施設使用料	39		
				保証債務	1,659	—	—
子会社	㈱エスライン奈良	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与 役員の兼任	貸付金利息	1	—	—
				貸付金の返済	16	関係会社短期貸付金	16
						関係会社長期貸付金	109
子会社	㈱スワロー物流大阪	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与 役員の兼任	貸付金利息	0	—	—
				貸付金の返済	1	関係会社短期貸付金	1
				貸倒引当金繰入	10	関係会社長期貸付金	101
						貸倒引当金	80

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。
6. 施設使用料については、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の使用頻度を勘案し算出しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

405円09銭

1 株当たり当期純利益

7円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。